

トランプ関税を正しく知る！

米国関税政策が 企業に与える影響と対応策

オンラインセミナー

今年4月からのトランプ政権による関税措置は、中小企業の間で不安の声が広がっています。名古屋商工会議所が実施した景況調査では、影響が「半年以内に出る」と回答した企業が6割にのぼる一方、約半数が情報収集中で、リスクの全体像が見えていない現状が明らかになりました。

本セミナーでは、調査結果の詳細を共有するとともに、「正しくリスクを把握し、信頼性の高い情報を収集する」という視点から、企業が今できる具体的な備えや活用できる制度について、わかりやすく解説します。

こんな方におすすめ！

- ✓ 自社への影響度を客観的に把握したい方
- ✓ トランプ政権の動向と今後のリスクを把握したい方
- ✓ 今すぐ活用できる支援制度・対策を知りたい方



日時

7月15日(火)

14:00～15:00

場所

オンライン (ZOOM)

参加費

無料

対象

愛知県内で
事業をされている方

内容

【第1部】

第53回景況調査のトピックス調査結果

解説：名古屋商工会議所

【第2部】

トランプ政権の関税政策と、
今後の日米経済関係

講師：桜内 政大氏

ジェトロ調査部 米州課 主査

【第3部】

米国関税措置に対する
愛知県の緊急対策パッケージ

講師：社本 朗氏

愛知県産業経済局 産業政策課長

詳細・お申込みは
こちらから



申込者限定で
後日視聴可能な
アーカイブ動画を
配信します！

問合せ

名古屋商工会議所 企画部 企画ユニット



052-223-5719